

恵那市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

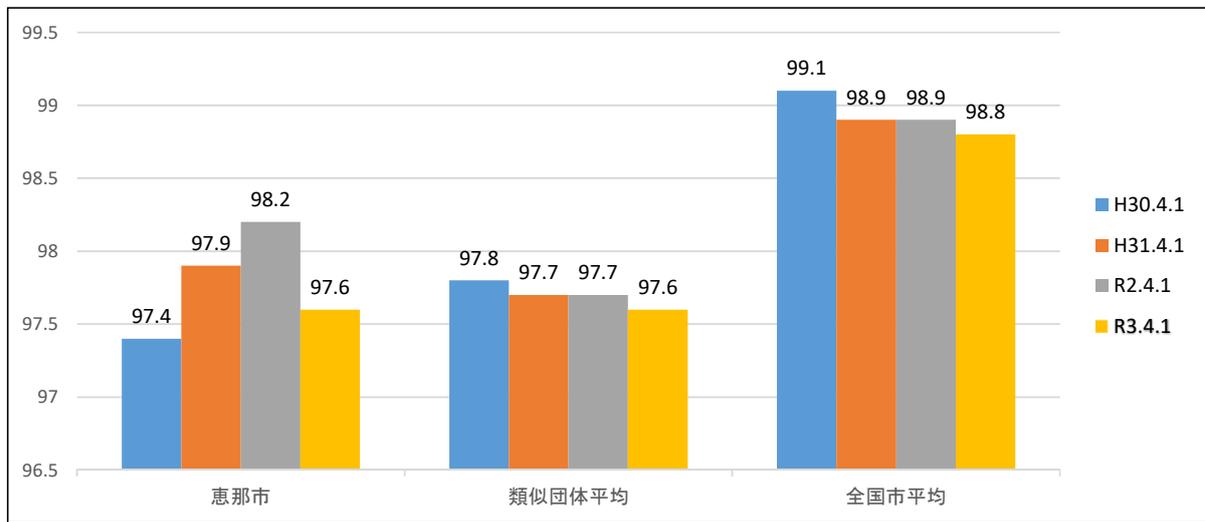
区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
2年度	49,096	33,691,617	1,450,887	4,906,910	14.6	16.3

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				計 B	一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	530	2,001,199	378,186	791,093		3,170,478	5,982	5,718

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況 (4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況 人事委員会は設置していない

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[ 実施 ] 未実施 ]

給料表の改定実施時期：平成27年4月1日

内容：一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直し実施。

②地域手当の見直し

恵那市は支給対象地域外のため見直し無し。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
恵那市	43.2 歳	327,699 円	388,430 円	351,808 円
岐阜県	42.6 歳	325,505 円	408,311 円	360,757 円
国	43.0 歳	325,827 円	—	407,153 円
類似団体	42.1 歳	314,079 円	373,970 円	341,571 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与 月額 (B)	
恵那市	50.1 歳	37 人	322,697 円	360,730 円	333,224 円	—	—	—	—
清掃職員	50.1 歳	25 人	330,372 円	371,295 円	342,912 円	廃棄物処理業	46.6 歳	304,600 円	1.22
学校給食員	49.7 歳	6 人	331,367 円	358,033 円	337,200 円	調理士	46.2 歳	271,100 円	1.32
用務員	56.7 歳	3 人	302,167 円	316,267 円	304,333 円	用務員	50.3 歳	235,200 円	1.34
その他	45.0 歳	3 人	261,933 円	322,550 円	273,433 円	—	—	—	—
岐阜県	47.2 歳	121 人	270,626 円	312,010 円	286,078 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,201 人	286,947 円	—	328,603 円	—	—	—	—
類似団体	51.6 歳	15 人	299,050 円	326,611 円	310,682 円	—	—	—	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 3 岐阜県、類似団体は幼稚園教育職の値を使用している。

### (2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区分	恵那市	岐阜県	国	
一般行政職	大学卒	182,200 円	192,300 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	157,700 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,900 円	155,500 円	— 円
消防職	高校卒	150,600 円	— 円	— 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

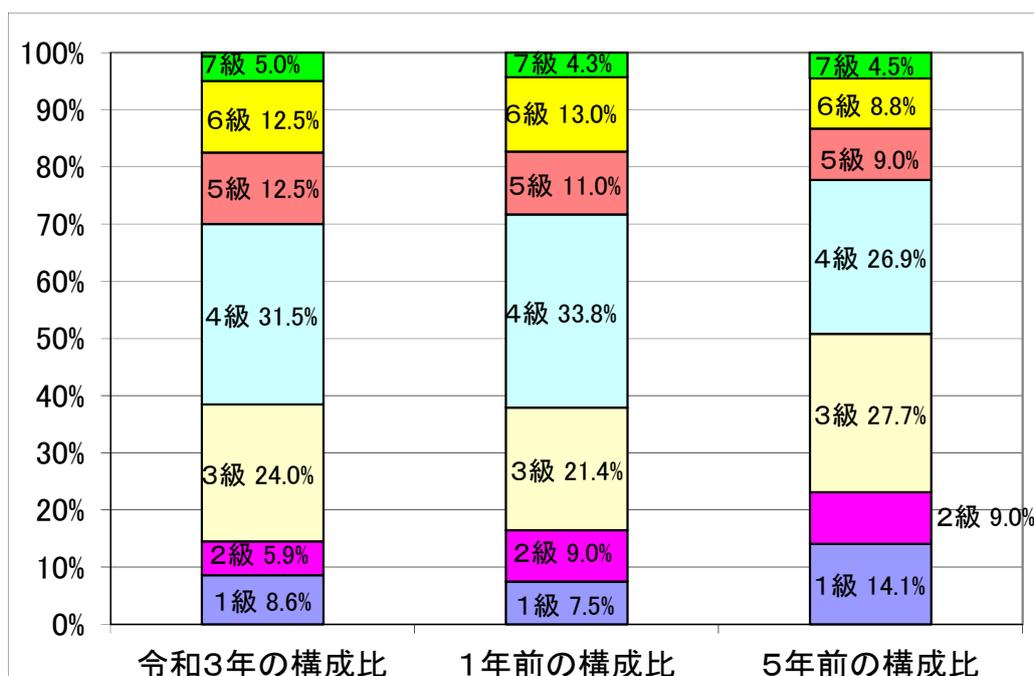
区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	256,883 円	337,548 円	366,922 円	403,950 円
	高校卒	213,000 円	292,880 円	336,180 円	368,600 円
技能労務職	中校卒	— 円	316,983 円	— 円	312,300 円
消防職	高校卒	216,200 円	— 円	346,133 円	383,800 円

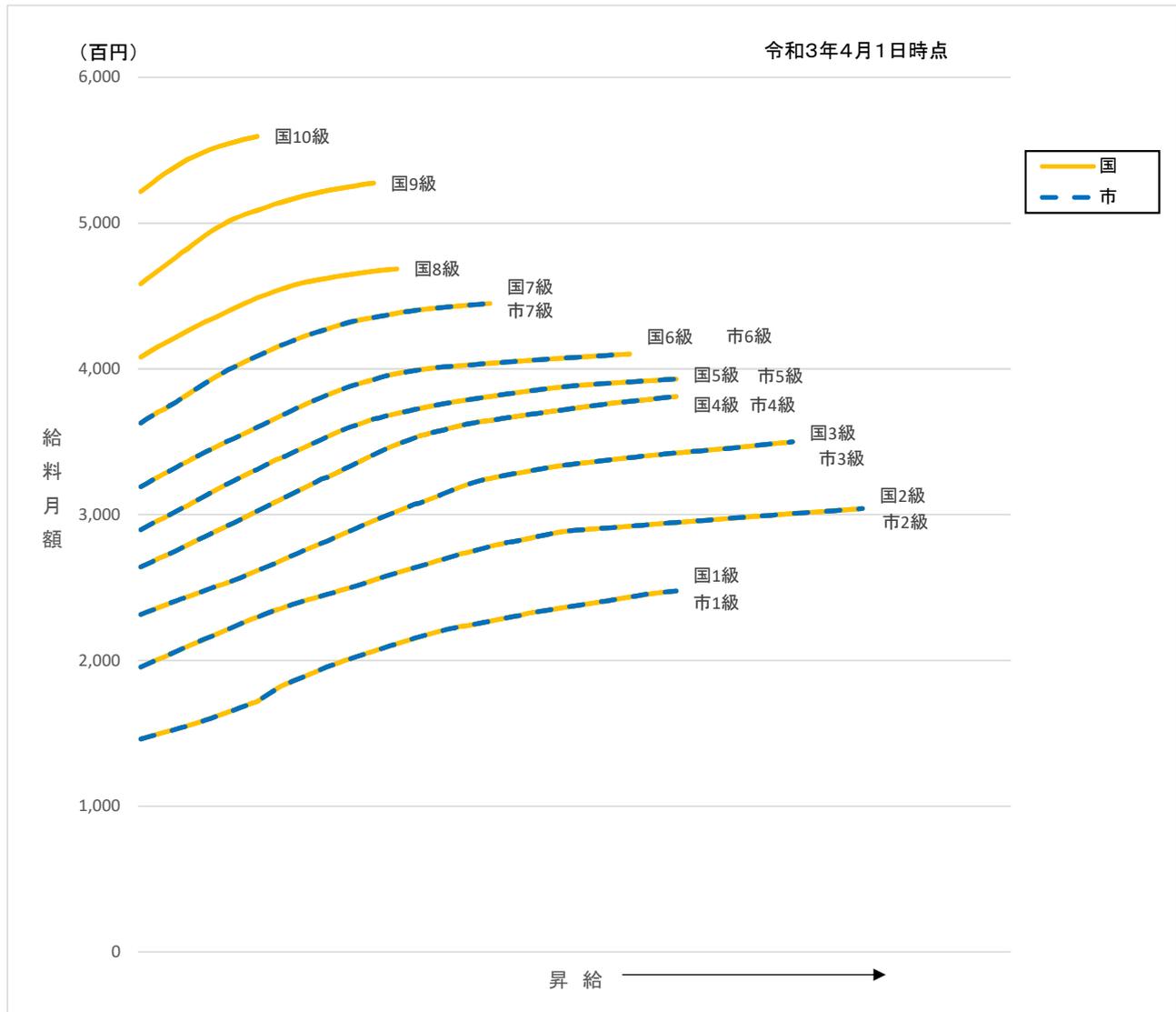
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	29人	8.6%	146,100円	247,600円
2級	主任	20人	5.9%	195,500円	304,200円
3級	主査	81人	24.0%	231,500円	350,000円
4級	係長	106人	31.5%	264,200円	381,000円
5級	課長補佐	42人	12.5%	289,700円	393,000円
6級	課長	42人	12.5%	319,200円	410,200円
7級	部長	17人	5.0%	362,900円	444,900円
計		337人	100.0%		

(注) 1 恵那市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。





(2) 昇給への人事評価の活用状況（恵那市）

令和3年4月2日から令和4年4月1日までの運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	活用している昇給区分	○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
ロ 人事評価を実施していない	標準の区分のみ（一律）	/		/	
	人事評価を実施していない				
	活用予定時期				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

恵那市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額（2年度） 1,493千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,685千円	—
(2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45月分) (0.90月分)	(2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45月分) (0.90月分)	(2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45月分) (0.90月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 役職加算 5~20%、管理職加算 15%、 25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%、管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### ○勤勉手当への人事評価の活用状況（恵那市）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

##### (2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

恵那市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%~4.5%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%~4.5%加算）	
1人当たり平均支給額	8,536千円	19,198千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額です。

##### (3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
恵那市	0%	0人	0%

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		17,663	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		169,837	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		26.3	%
手当の種類（手当数）		5種類	
手当の名称		主な支給対象職員及び支給対象業務	
		左記職員に対する支給単価	
危険手当	感染症防疫作業手当	感染症が発生し、清潔、消毒作業に従事した場合	1回 1,000円
不快手当	清掃手当	し尿収集処理作業に従事する職員 ごみ収集処理作業に従事する職員	日額 800円以内 日額 800円以内
	行旅死亡人処理手当	職員が職務上行旅死亡人の処理作業に従事した場合	一体 2,000円
特殊手当	夜間介護手当	福祉施設等に勤務する介護員、補助員等が正規の勤務時間として午後4時から翌日の午前9時までの間に勤務する場合	1回 3,800円以内
	待機手当	病院に勤務する助産師、エックス線技師及び検査技師等が昼間（午前8時30分から午後5時まで（土曜日については午後0時から午後5時まで）の間をいう。）又は夜間（午後5時から午前8時30分までの間をいう。）に待機する場合	1回 1,000円（土曜日については1回500円）
	消防職手当	消防吏員で水火災現場、救急業務（救急救命士除く）等のため出動した職員	1回 350円
	救急救命士手当	救急救命士で救急業務のため出動した職員	1回 500円
医業手当	医師手当	病院等に勤務する医師	給料月額の2分の1以内の額
	研究手当	病院等に勤務する医師	月額 350,000円以内
	往診手当	病院等に勤務する看護師で市長が定める者	月額 10,000円以内
	在宅当番医勤務手当	診療施設に勤務する医師が往診に従事した場合	往診料に相当する額の100分の60
		診療施設に勤務する医師が休日に在宅当番医として従事した場合	1回 36,000円
		診療施設に勤務する医師が土曜日の昼間又は夜間に在宅当番医として従事した場合	1回 30,000円
	夜間看護等手当	診療施設に勤務する医師が平日の夜間に在宅当番医として従事した場合	1回 24,000円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として準夜に看護等に従事した場合	1回 2,900円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として深夜に看護等に従事した場合	1回 3,000円
	技師手当	病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で午後4時30分から午前9時までに看護等に従事した場合	1回 5,900円
病院、診療所、福祉施設等に勤務する薬剤師、理学療法士		月額 30,000円以内	
病院、診療所に勤務する検査技師等		月額 20,000円以内	
獣医師手当	病院、診療所に勤務するエックス線、放射線を扱う技師診療検査技師等	月額 20,000円以内	
	家畜診療獣医師等	月額 20,000円	
外国勤務手当	在勤基本手当	外国に駐在を命ぜられ、当該地において勤務する職員	条例に規定する額の範囲内でその都度市長が別に定める額
	住居手当	外国に駐在を命ぜられ、当該地において有料の住宅を借りている職員	条例に規定する額の範囲内でその都度市長が別に定める額
	子女教育手当	外国に駐在を命ぜられ、当該地において勤務する職員のうち、次に掲げるもので主として当該職員の収入によって生計を維持し、本邦地以外の地において学校教育その他の教育を受けている子を有するもの (1) 4歳以上18歳未満の子 (2) 18歳に達した子であって、就学する学校（外務省令で定める学校を除く。）において、18歳に達した日から、19歳に達するまでの間に新たに所属する学年の開始日を起算して1年を経過する日までの間にあるもの	条例に規定する額の範囲内でその都度市長が別に定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	144,053	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	338	千円
支給実績（元年度決算）	156,585	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	342	千円

(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)	
扶養手当	配偶者	6,500円	同じ	78,594 千円	319,488 円
	子	10,000円			
	配偶者以外の扶養親族	6,500円			
	16歳~22歳の扶養親族がいる場合の加算	5,000円			
住居手当	家賃を払っている者の限度額	27,000円	同じ	15,554 千円	288,037 円
通勤手当	交通機関利用者(実費)限度額	55,000円	同じ	43,735 千円	102,664 円
	自動車等利用者(2km以上)	2,000~31,600円			
管理職手当	課長級以上	7~10%		47,619 千円	457,875 円
休日勤務手当	支給率	135/100	同じ	21,892 千円	336,800 円

5 特別職の報酬等の状況 (令和3年4月1日現在)

区 分	給 料		月 額		等
	市 長	副市長	(参考) 類似団体における最高/最低額		
給料	市 長	800,000 円	989,000 円	405,000 円	
	副市長	687,000 円	816,000 円	512,000 円	
報酬	議 長	424,000 円	540,000 円	327,000 円	
	副 議 長	382,000 円	486,000 円	279,000 円	
	議 員	362,000 円	450,000 円	259,000 円	
期末手当	市 長	(2年度支給割合)			
	副 市 長	4.40	月分		
退職手当	議 長	(2年度支給割合)			
	副 議 長	4.40	月分		
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 長	給料月額×500/100×在職年数	16,000,000 円	一任期毎に支給	
		給料月額×300/100×在職年数	8,244,000 円	一任期毎に支給	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

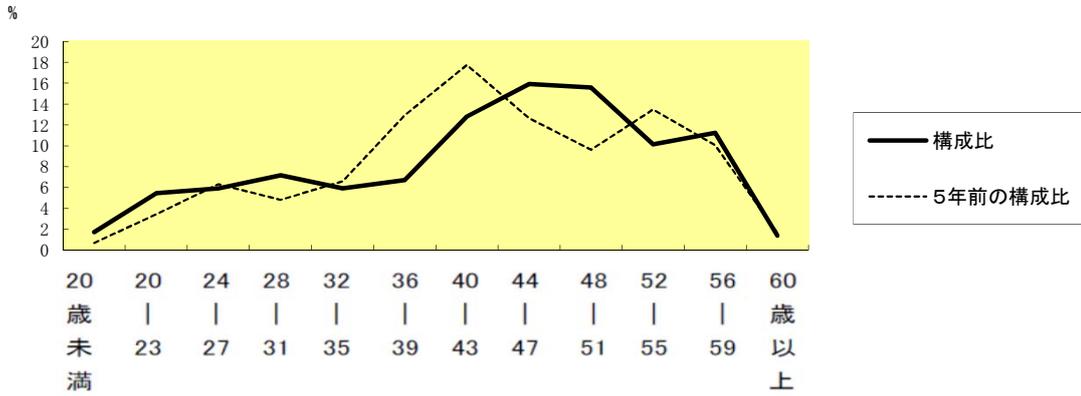
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和2年	令和3年			
普通会計部門	議会	5	5	0		
	一般行政部門	総務	128	127	△1	再任用短時間の登用
		税務	25	24	△1	欠員不補充
		民生	109	107	△2	欠員不補充
		衛生	59	58	△1	再任用短時間の登用
		労働			0	
		農林水産	26	25	△1	欠員不補充
		商工	17	16	△1	欠員不補充
		土木	34	32	△2	欠員不補充
	計	403	394	△9		
	教育部門	48	40	△8	欠員不補充	
	消防部門	79	80	1	実務研修終了に伴う復帰	
	小 計	530	514	△16		
公営企業等 会計部門	病院	86	82	△4	欠員不補充	
	水道	10	10	0		
	交通			0		
	下水道	8	8	0		
	その他	29	27	△2	欠員不補充	
	小 計	133	127	△6		
合 計		663 [675]	641 [675]	△22 [0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	11人	35人	38人	46人	38人	43人	82人	102人	100人	65人	72人	9人	641人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門		28年	29年	30年	31年	2年	3年	過去5年間の増減数(率)
普通会計	一般行政	398	396	400	403	403	394	▲4 (▲1.01%)
	教育	59	55	54	51	48	40	▲19 (▲32.20%)
	消防	80	80	79	79	79	80	0 (0.00%)
	小計	537	531	533	533	530	514	▲23 (▲4.28%)
公営企業等会計		190	184	140	138	133	127	▲63 (▲33.16%)
総合計		727	715	673	671	663	641	▲86 (▲11.83%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A 千円	純損益又は 実質収支 千円	職員給与費 B 千円	総費用に占める 職員給与費比率 B/A %	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率 %
2年度	1,548,791	42,882	53,459	3.5	4.1

区分	職員数 A 人	給与費				一人当たり 給与費 B/A 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
2年度	10	34,804	12,045	8,462	55,311	5,531

(注) 職員手当には退職給付金を含みません。

職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和3年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵那市	32.7 歳	262,000 円	409,739 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

恵那市	恵那市 (普通会計)
1人当たり平均支給額 (2年度)	1人当たり平均支給額 (2年度)
846 千円	1,493 千円

(注) 支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

##### イ 退職手当 (令和3年4月1日現在)

恵那市			恵那市 (普通会計)		
	自己都合	応募認定・定年		自己都合	応募認定・定年
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	8,536 千円	19,198 千円

(注) 支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

##### ウ 地域手当 (令和3年4月1日現在)

ありません

##### エ 特殊勤務手当 (令和3年4月1日現在)

ありません

##### オ 時間外勤務手当

支給実績 (2年度決算)	3,638 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (2年度決算)	364 千円
支給実績 (元年度決算)	3,950 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (元年度決算)	329 千円

##### カ その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	支給実績 (2年度決算)	1人当たり平均 (2年度決算)
扶養手当	1,540 千円	308,000 円
住居手当	1,242 千円	310,500 円
通勤手当	968 千円	121,000 円
管理職手当	— 千円	— 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況  
決算

区分	総費用 A 千円	純損益又は 実質収支 千円	職員給与費 B 千円	総費用に占める 職員給与費比率 B/A %	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率 %
2年度	1,892,979	36,994	42,950	2.3	—

区分	職員数 A 人	給与費				一人当たり 給与費 B/A 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
2年度	7	29,737	5,633	12,224	47,594	6,799

(注) 職員手当には退職給付金を含みません。  
職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和3年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵那市	46.6 歳	352,316 円	521,253 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

恵那市	恵那市 (普通会計)
1人当たり平均支給額 (2年度) 1,746 千円	1人当たり平均支給額 (2年度) 1,493 千円

(注) 支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

イ 退職手当 (令和3年4月1日現在)

恵那市			恵那市 (普通会計)		
	自己都合	応募認定・定年		自己都合	応募認定・定年
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	8,536 千円	19,198 千円

(注) 支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。  
退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当 (令和3年4月1日現在)

ありません

エ 特殊勤務手当 (令和3年4月1日現在)

ありません

オ 時間外勤務手当

支給実績 (2年度決算)	2,024 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (2年度決算)	289 千円
支給実績 (元年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (元年度決算)	— 千円

カ その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	支給実績 (2年度決算)	1人当たり平均 (2年度決算)
扶養手当	1,547 千円	221,000 円
住居手当	36 千円	36,000 円
通勤手当	857 千円	122,429 円
管理職手当	537 千円	537,000 円

### (3) 病院事業

#### ① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
2年度	千円 1,765,924	千円 △ 397,176	千円 533,830	% 30.2	% 34.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
2年度	人 80	千円 246,525	千円 74,136	千円 94,452	千円 415,113	千円 5,189

(注) 職員手当には退職給付金を含みません。

職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵那市	45.7 歳	319,764 円	532,643 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

恵那市	恵那市（普通会計）
1人当たり平均支給額（2年度） 1,181 千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,493 千円

(注) 支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

##### イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

恵那市			恵那市（全職種）		
	自己都合	応募認定・定年		自己都合	応募認定・定年
1人当たり平均支給額	5,700 千円	16,553 千円	1人当たり平均支給額	8,536 千円	19,198 千円

(注) 支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

##### ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

ありません

##### エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		27,051 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		530,412 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		78.5 %	
手当の種類（手当数）		3種類	
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
危険手当	感染症防疫作業手当 感染症が発生し、清潔、消毒作業に従事した場合	1回 1,000円	
特殊手当	待機手当 病院に勤務する助産師、エックス線技師及び検査技師等が昼間又は夜間に待機する場合	1回 1,000円（土曜日については1回500円）	
	医師手当 病院等に勤務する医師	給料月額2分の1以内額	
医業手当	研究手当 病院等に勤務する医師 病院等に勤務する看護師で市長が定める者	月額 350,000円以内 月額 10,000円以内	
	夜間看護手当	病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として準夜に看護等に従事した場合	1回 2,900円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として深夜に看護等に従事した場合	1回 3,000円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で午後4時30分から午前9時までに看護等に従事した場合	1回 5,900円
	技師手当	病院、診療所、福祉施設等に勤務する薬剤師、理学療法士	月額 30,000円以内
病院、診療所に勤務する検査技師等 病院、診療所に勤務するエックス線、放射線を扱う技師診療検査技師等		月額 20,000円以内 月額 20,000円以内	

オ 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	9,132 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	155 千円
支給実績（元年度決算）	12,047 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	204 千円

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	支給実績 （2年度決算）	1人当たり平均 （2年度決算）
扶養手当	7,608 千円	230,545 円
住居手当	1,252 千円	250,400 円
通勤手当	7,033 千円	127,873 円
管理職手当	2,883 千円	480,500 円

(4) 診療所事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
2年度	千円 482,944	千円 △ 4,014	千円 265,022	% 54.9	% 51.3

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
2年度	人 23	千円 100,491	千円 33,141	千円 27,606	千円 161,238	千円 7,010

(注) 職員手当には退職給付金を含みません。

職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和3年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵那市	49.1	345,248 円	583,279 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

恵那市	恵那市(普通会計)
1人当たり平均支給額(2年度)	1人当たり平均支給額(2年度)
1,200 千円	1,493 千円

(注) 支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

イ 退職手当(令和3年4月1日現在)

恵那市			恵那市(全職種)		
	自己都合	応募認定・定年		自己都合	応募認定・定年
1人当たり平均支給額	2,112 千円	10,295 千円	1人当たり平均支給額	8,536 千円	19,198 千円

(注) 支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(令和3年4月1日現在)

ありません

エ 特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(2年度決算)		23,037 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)		1,279,833 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(2年度)		72.0 %	
手当の種類(手当数)		3種類	
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
危険手当	感染症防疫作業手当 感染症が発生し、清潔、消毒作業に従事した場合	1回 1,000円	
特殊手当	待機手当 病院に勤務する助産師、エックス線技師及び検査技師等が昼間又は夜間に待機する場合	1回 1,000円(土曜日については1回500円)	
	医師手当 病院等に勤務する医師	給料月額2分の1以内額	
医業手当	研究手当 病院等に勤務する医師 病院等に勤務する看護師で市長が定める者	月額 350,000円以内 月額 10,000円以内	
	夜間看護手当	病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として準夜に看護等に従事した場合	1回 2,900円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として深夜に看護等に従事した場合	1回 3,000円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で午後4時30分から午前9時まで看護等に従事した場合	1回 5,900円
	技師手当	病院、診療所、福祉施設等に勤務する薬剤師、理学療法士	月額 30,000円以内
病院、診療所に勤務する検査技師等 病院、診療所に勤務するエックス線、放射線を扱う技師診療検査技師等		月額 20,000円以内 月額 20,000円以内	

オ 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	1,438 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	76 千円
支給実績（元年度決算）	1,941 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	97 千円

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	支給実績 （2年度決算）	1人当たり平均 （2年度決算）
扶養手当	2,540 千円	230,909 円
住居手当	234 千円	234,000 円
通勤手当	2,320 千円	116,000 円
管理職手当	3,230 千円	538,333 円